

平成14年度 政策アセスメント施策一覧
 (事前評価票及び措置状況報告票)

(居住水準の向上)

1) マンション建替えの円滑化に係る制度の拡充

(子育てしやすい社会の実現)

2) 住宅取得資金の贈与に係る贈与税の特例措置の大幅な拡充

(余暇の充実)

3) IT を活用した観光ポータルサイトの整備

(住環境、都市生活の質の向上)

4) 業務核都市の整備による首都圏の都市再生

5) 土地の流動化・有効利用のための土地税制の抜本的見直し

6) 都市再生促進税制(都市再生緊急整備地域における特例措置)の創設

7) 民間都市開発事業を推進する新たな統合補助制度の創設

8) 既存ストックを活用した全国都市再生の推進のためのまちづくり総合支援事業の拡充

9) 中小市町村における下水道整備支援の拡充

10) 消流雪用水導入事業の拡充

11) 既存オフィスビル等の住宅への転用

12) 住宅市街地の総合的整備による都市再生の推進

13) 密集住宅市街地の緊急整備による安全・安心な都市居住の再生 43

14) 都市再生の推進に資する港湾施設整備に対する無利子貸付制度の創設 44

(公共交通の利便性向上)

15) ICカード乗車券の導入・普及、相互利用化促進 45

16) 最適経路選択支援システムの構築 46

(アメニティ豊かな生活環境の形成)

17) 観光振興に資する海岸事業の拡充

(広域的モビリティの確保)

18) 航空機の運航の確実性向上に関する空港整備法の一部改正

(国際競争力の強化)

19) スーパー中核港湾(国際海上コンテナ輸送における構造改革モデル港湾)の育成

20) 公共荷捌き施設等整備事業に対するPFI税制の拡充

21) 関西国際空港株式会社への補給金制度の創設及び政府保証の拡充

(新たな市場の育成)

22) 新たな住宅資金供給システムの構築

(災害による被害の軽減)

23) 都市における緊急的な下水道整備支援制度の拡充

24) 都市部における浸水被害対策の総合的な推進に係る法制度の創設

25) 流域貯留浸透事業の拡充

26) 災害関連事業の拡充

27) 火山噴火警戒避難対策事業の拡充

28) 建築物の耐震化の促進のための制度の拡充

29) 大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化

(交通安全の確保)

30) 航空機内における安全阻害行為等の禁止・処罰規定の創設

31) 黄砂に関する情報提供の開始

(海上における治安の確保)

32) 不審船事案・テロ事案対処のための体制の強化

(地球環境の保全)

33) 官庁施設の適正な保全の実施に関する制度の創設

34) 自動車税のグリーン化及び自動車取得税の軽減措置の拡充

35) 燃料電池自動車に係る保安基準等の策定による実用化・普及の促進

36) 船舶共有建造業務を活用した物流効率化等の国内海運政策の実現に資する船舶の建造促進

37) 物流の環境負荷低減に向けた支援制度の構築 (環境負荷の小さい物流体系の構築)

(大気、騒音に係る生活環境の改善)

38) 低公害車普及促進対策費補助制度の拡充 (ディーゼル微粒子除去装置の導入関係)

(良好な自然環境の保全、形成)

39) 観光地における低公害バスの導入補助の実施

40) 海色監視衛星データ処理システムの構築

(I T 革命の推進)

41) 自動車保有関係手続のワンストップサービス制度の構築

42) 港湾諸手続の電子情報処理システム (港湾 E D I システム) の設置及び管理に係る制度の創設

(国際交流の推進)

43) ビジット・ジャパン・キャンペーンの実施

44) 外客受入に係る重点地域整備促進事業及び人材育成事業の実施

(その他)

45) 公共事業関係長期計画の一本化

46) 道路整備費の財源の確保等に関する道路整備緊急措置法の改正

47) 直轄事業による新たな高速道路整備方式の導入等に関する高速自動車国道法等の改正

48) 本州四国連絡橋公団の債務の負担の軽減をはかるために平成十五年度において緊急的に講ずべき特別措置の実施

49) 大陸棚の限界画定に向けた海域精査及び関係省庁の連携体制の構築

